

事業番号：8月31日(日)ー②

2025年度

事業シート（概要説明書）				
予算事業名	デジポックとやま実証実験プロジェクト事業		事業開始年度	2022年度
上位施策事業名	-		担当局・部名	地方創生局
根拠法令等	-		担当課・係名	デジタル戦略課
事務区分	■自治事務	□法定受託事務	作成責任者	榎原
実施の背景	<p>人口減少や少子高齢化が進む中、本県の生活維持サービスの今後の充足率については、2030年には90.6%、2040年には73.1%に低下するという試算もある。行政・福祉・交通など様々な分野で人手不足やサービス維持等の課題を解決するには急速に進化するデジタルの活用が不可欠である。</p> <p>また、スタートアップ企業数は、大都市圏に集中しており、県内においてデジタルを活用した課題解決に向けた取組みを加速化させるためには、県内外の革新的な技術を持つ企業やスタートアップ企業と共に創し、スピード感を持って実証を重ねていく環境づくりが必要である。</p> <p>本事業は、2022年2月に策定した「富山県成長戦略」を着実に実行するための「富山県成長戦略アクションプラン」に位置付けられている事業であり、デジタルを活用した実証実験を行い、その成果を県内に展開していく。</p>			
目的 (何のために)	実証実験を通じて、県内外企業等が保有する先進的なデジタル技術を活用し、地域課題の解決に向けた事例の創出、県内での新しいビジネスモデルの構築、県民生活の質の向上を図り、県民の真の幸せ（ウェルビーイング）の追求を目指す。			
向上が図られると考えているケルビング指標の項目	指標① 総合指標／生活調和とバランス	指標② なないろ指標／生きがい・希望	指標③	
対象 (ターゲットとなる県民等の属性)	地域の課題を抱える方 県内にて事業発展を目指す企業(スタートアップ含む)			対象者数（全住民に対する割合） - 人 %
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施（直営） <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者：北陸銀行・Relic共同企業体） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
事業概要 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）		事業費	活動指標
	Digi-PoC運営業務委託 ・全体スケジュール管理 ・実証実験テーマとなる地域課題の精査 ※県及び市町村から提案された地域課題 ・実証実験の伴走支援 ・広告配信、特設サイト運営・情報発信		15,000 千円	・特設サイトのPV数 ・実証実験応募数 ・次年度の継続率
	応募促進イベントの実施 (5月末 富山県、大阪府)			千円
	実証実験費用（300万円×6件） ※委託契約		18,000 千円	実証実験にて課題解決に資するかどうか
	デジタルソリューション委員会の運営		400 千円	-
	職員旅費等（県外でのイベント旅費・先進地域の視察）		600 千円	-
関連事業 (同一目的事業等)	-			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		デジポックとやま実証実験プロジェクト事業						事業開始年度		2022年度			
事業費 コスト	事業費合計	2025年度（予算）			2024年度（決算見込）			2023年度（決算）			2022年度（決算）		
		34,000	千円	64,925	千円	74,312	千円	70,884	千円				
事業費 内訳 (2024年度分)	運営業務委託費用：29,000千円 プロジェクトマネージャー業務：11,000千円 ・プロジェクト全体管理、実証実験イメージ作成・提案 ・成果報告会の企画・実施 ・実証実験のビジネスモデル化検討・提案 情報発信業務：18,000千円 ・ウェブサイト構築、広告配信、チラシ制作 ・富山県および首都圏での応募促進イベント（228名参加） 実証実験委託費用：36,000千円 本県のDX推進が促されるような実証実験：5,000千円×2テーマ 他県でも事例がないような実証実験：13,000千円×2テーマ												
人件費	担当正職員 臨時職員等 人件費合計	0.8人	5,938	千円	0.8人	6,082	千円	0.8人	5,658	千円	0.8人	5,902	千円
	総事業費	39,938		千円	71,007		千円	79,970		千円	76,786		千円
財源 内訳	国補助金	16,500		千円	32,287		千円	36,731		千円	35,442		千円
	国補助金の内容	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）											
	地方債	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	その他の財源 (使用料、手数料など)	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
	その他の財源の内容												
	一般財源	17,500		千円	32,638		千円	37,581		千円	35,442		千円
	財源合計	34,000		千円	64,925		千円	74,312		千円	70,884		千円
事業 実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）				単位	2024年度		2023年度		2022年度		
		応募促進イベントの参加者				人	228		140		136		
		デジタルソリューション提案数				件	89		37		59		
		デジタルソリューション提案社数 (内、県外企業数)				社	80 (58)		36 (30)		52 (36)		
		実証実験プロジェクト実施件数				件	4		9		7		
		特設サイトの総アクセス数 ※2024年度から計測				PV	3.1万		-		-		
	単位当たりコスト	総事業費	/	デジタルソリューション提案数	千円	729		2,008		1,201			
	単位当たりコスト	総事業費	/	実証実験プロジェクト数	千円	16,231		8,257		10,126			
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	実証実験結果、効果があると見込まれ、社会実装に繋がり、実際に課題が解決され、実証実験実施の企業の県内での事業展開に寄与すること											
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）				単位	2024年度		2023年度		2022年度		
		社会実装につながった事業数 ()は累計				件	4/4 (10/20)		4/9 (6/16)		2/7		
									-		-		

事業シート（概要説明書）

予算事業名	デジポックとやま実証実験プロジェクト事業	事業開始年度	2022年度
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>【評価】 (1) 事業開始した2022年度から2024年度までの3年間でノウハウを蓄積し、計20件の実証実験を実施した。そのうち、実際にサービスの向上や業務の効率化など社会実装につながった事例は10件である。 <社会実装につながった主な事例> (詳細は別紙参照) ・避難所運営システムの導入（2024年度）については、他の自治体（地区）においても活用されるなど横展開が図られている。 ・短期就農マッチングサービスの構築（2024年度）については、潜在的な労働力の掘り起こし、長期就労者の確保に繋がっている。 ・バス遅延データの解析（2023年度）については、解析結果に基づき、遅延の少ない路線バスダイヤに改正し、地域交通サービスの利便性向上に貢献している。</p> <p>(2) 専門家による伴走支援により、課題のテーマ検討、実証実験の過程において、自治体職員のデジタルやデータを活用した政策形成能力の向上に資することができた。</p> <p>(3) 応募促進イベントを通じて、県外企業が自治体職員と交流する機会を提供し、本県の抱える地域課題への理解を深め、実証実験フィールドとして富山県の認知度を高めることができた。（2024年度の応募促進イベントの参加者計228名のうち145名が県外からの参加者）</p> <p>【今後の方向性】 今後も人口減少や少子高齢化の進展に伴う社会課題は深刻化すると見込まれる中、最新のデジタル技術を活用した社会課題解決の取組みは重要であるため、事業の継続・拡充を考えている。</p> <p>【課題】 ・新たにシステムを構築するような規模の大きい実証実験の場合、システムの構築に時間を要し、実証した内容を翌年度の予算要求に繋げられないことがある。 ・一方、実証実験の結果を予算要求に繋げるため、実証費用を抑えてスピード感をもって実証できるようにした場合、既存のソリューションの実証が中心となり、実験的、革新的な要素が少なくなる。</p>		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○CO-FUKUI 未来技術活用プロジェクト（福井県） 県内外の企業等が行う先進的・革新的な技術やサービスの実証プロジェクトを誘致することにより福井県の地域課題解決を図る。 実証実験費用（補助金）： 新規枠 上限300万円/件 補助率 1/2 6件程度採択 継続枠 金額の支援なし</p> <p>○広島サンドボックス（広島県） 広島県内の企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう県内外の企業を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決を目指す。 実証実験費用（補助金）： 新規枠 上限1,000万円/件 補助率 10/10 15件程度採択 継続枠 上限1,000万円/件 補助率 10/10 3件程度採択</p> <p>○TRY ANGLE EHIME（愛媛県） デジタル技術を県内各産業への現場実装・定着・横展開により、本県産業の稼ぐ力の強化や現場でデジタルを使いこなす人材を育成するとともに、全国共創拠点との連携による地域課題の解決やデジタル企業の県内誘致、さらには実装成果のマッチングにより新たな稼ぐ力の創出を目指す。 実証実験費用（委託契約）： 最大3,000万円/件 15件程度採択</p> <p>○富山市スマートシティ推進プロジェクト創出事業 富山市版スマートシティの実現に資する官民のサービス創出を促進するアプリケーションの開発やビジネスモデルの試行などの実証実験を支援 実証実験費用（補助金）：最大500万円/件 補助率3/4</p>		
特記事項	<実証費用（予算）の変遷> 2022年度 4,500万円 [500万円（5件）、先駆的な事例 1,000万円（2件）] 2023年度 5,000万円 [500万円（4件）、先駆的な事例 1,000万円（3件）] 2024年度 4,500万円 [500万円（5件）、先駆的な事例 2,000万円（1件）] 2025年度 1,800万円 [300万円（6件）]		

デジポックとやま実証実験事例

災害時における避難者の情報管理・災害備蓄品の管理（R6）

能登半島地震での課題

- 短期内に多数の避難者が押し寄せたため、避難所の**避難者数**や**属性（名前、性別、年代等）**など避難者情報が**把握できなかった**。



受付票に手書き
エクセルに転記

2分半

- 災害備蓄品（支援物資）について、**在庫確認、必要物資の把握、配分と配送**などがスムーズに実施できなかった。

避難所運営オールインワンシステム

- マイナンバーカード、運転免許証などを読み取り、人数、属性（名前、性別、年代等）を迅速に把握**



マイナンバーカード、
QRコードから入力

1分～
1分半

※同時並行で入力可能

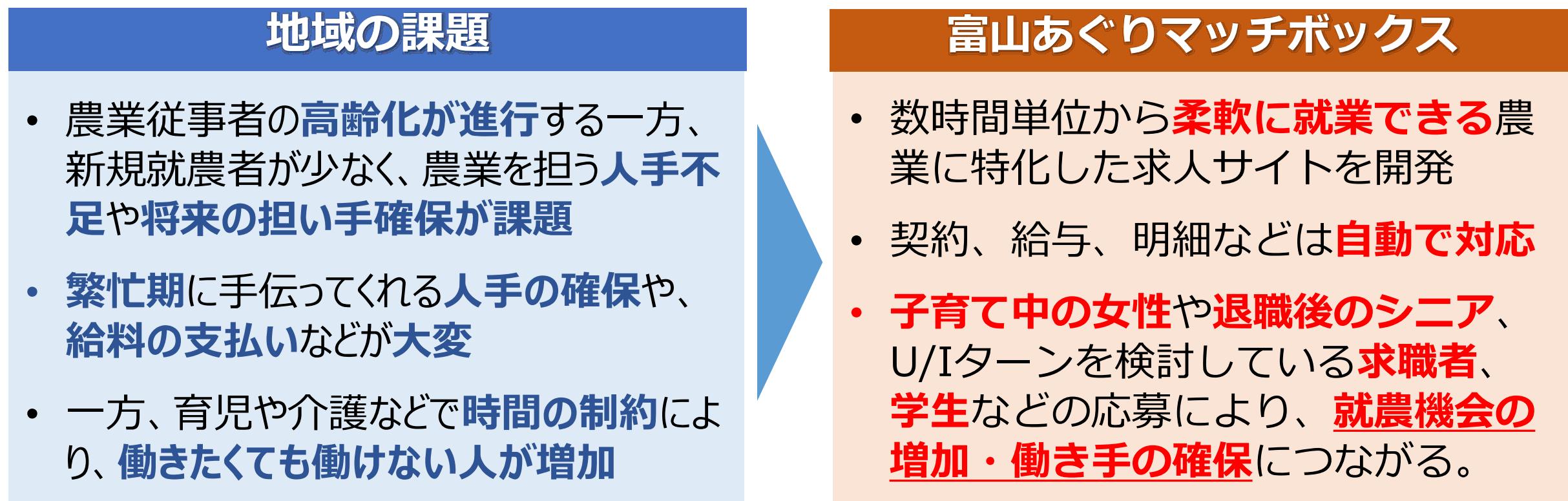
- 読み取った避難者情報に基づき、**災害備蓄品の在庫や必要物資を把握し、自動で的確に配分**

＜システム利用者の声＞

当時は人数の把握に必死で、避難者への配慮などまで気が回らなかつたが、このシステムを使えばより正確に対応できる。また、運営の効率化が期待できる。

デジポックとやま実証実験事例

農業の担い手確保 (R6)



成果	登録事業者 116事業者 (760農業経営体) 求職者 マッチング	育苗 ● 3月28日 08:00~12:00 ¥ 4,000円 ◎ 募集地: 富山県高岡市 ■ 勤務地: 関西圏	選別・検証・梱包 ● 3月31日 13:00~17:00 ¥ 4,400円 ◎ 募集地: 富山県高岡市 ■ 勤務地: 関西圏	育苗 ● 4月02日 08:00~15:00 ¥ 6,000円 ◎ 募集地: 富山県高岡市 ■ 勤務地: 関西圏
	350名 (女性が約 7割) 62名 334件			

<システム利用者の声>

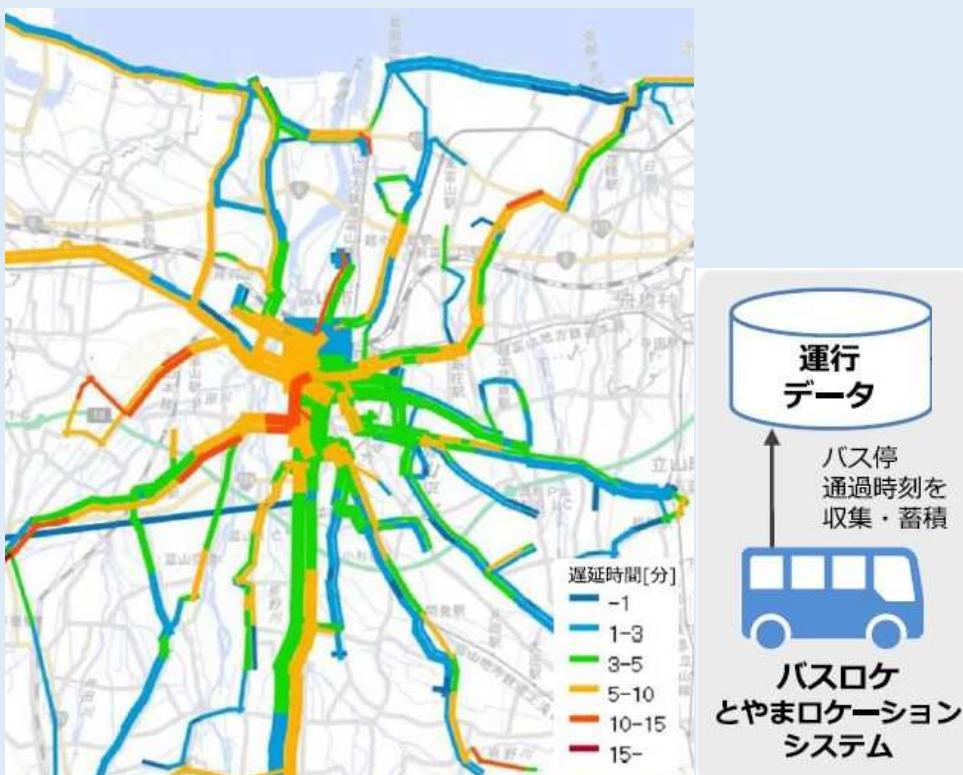
急遽次の日に人手が必要になり求人を出したが、すぐに応募が来て助かった。
リピートしてくれる人が増え、大変助かっている。

デジポックとやま実証実験事例

公共交通の満足度向上 (R5)

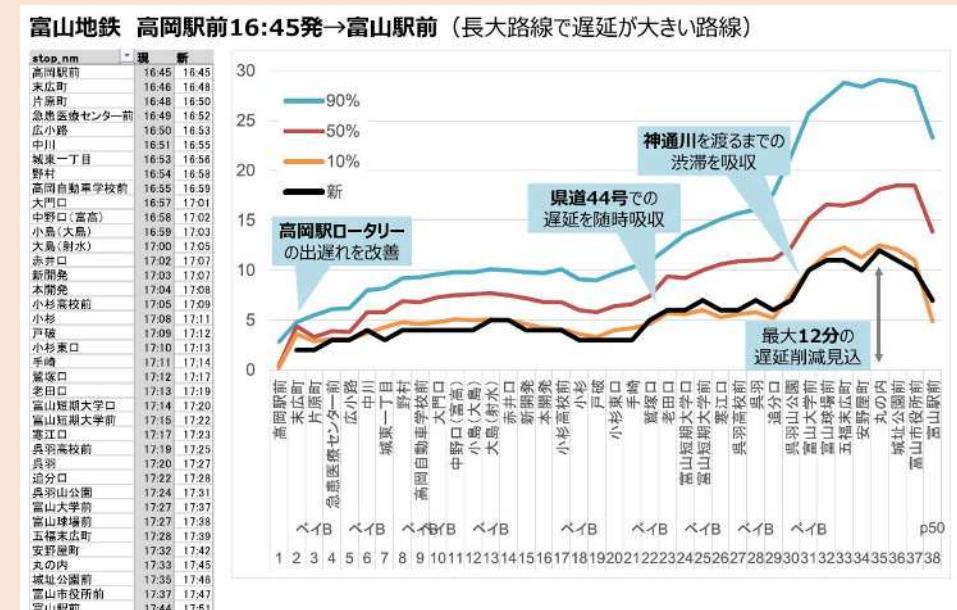
地域の課題

- 富山市の路線バスの定時性は満足度 30% (遅延の許容範囲は5分)
- 5分遅れは当たり前、所々 10分遅れも



最適なバスダイヤ作成

- バスロケーションシステムの遅延データを収集・分析し、**遅延が少ないダイヤを自動生成**



遅延5分以内率

地鉄バス: 19% → 53%

加越能バス: 51% → 57%

【デジポックとやま】

Digi-PoC TOYAMA

ウェルビーイングな世界を切り拓く

5/26(月)～募集開始!!!

6月23日
10:00 応募締切

Digi-PoC TOYAMA とは

富山県では成長戦略として掲げる県民のウェルビーイングの向上や、「幸せ人口1000万」の実現等を図るため、先進のデジタル技術を活用して地域課題を解決する実証実験を推進しています。地域課題をデジタルソリューションで解決する事例を創出し、ビジネスモデルの構築につなげることで、本県における産業・地域社会のDXを実現しようというものです。令和4年度から取り組んでおり、今年度も実施することを決定しました。

特徴

- ✓ 県・市町村が抱える7つの課題(下記)について、解決するデジタルソリューションをお持ちの事業者を募集
※詳細については、裏面に記載のあるイベント参加登録ページよりご確認ください。
- ✓ 1件あたり300万円の実証費用を支援
- ✓ イノベーション支援実績多数のRelicと富山県内で強いリレーションを持つ北陸銀行が伴走・支援

募集テーマ

解決したい課題/実現したいこと

1



とやまデジタル県民
コミュニティの創出・活性化

デジタル上でも拡張性あるエコシステムを構築し、若年層を含むファンの裾野拡大と地元事業者との連携を強化したい。

2



新規・リピーター獲得戦略と
富山県誘客効果の可視化

来店者情報の取得と分析を通じて効果的な施策を実行し、富山県観光への送客数をデータで測定する仕組みが必要。

3



介護サービスの
担い手確保と負担軽減

介護現場の業務効率化・負担軽減と多様な人材確保、学習機会確保が急務。

4



河川モニタリングの
最適化と情報発信

危険箇所の迅速把握と県民へのタイムリーな情報提供、洪水時の安全な流量計測手法が必要。

5



林業の担い手
確保・定着と安全向上

若手人材の確保・定着と作業省力化、安全な職場環境づくりが不可欠。

6



中山間地域における
農地現地調査の効率化

衛星・ドローン等の代替データ活用により、調査を迅速・省力化する手法の確立が急務。

7



持続可能な農業の確立

空き農地の増加を防ぎつつ、企業参入も可能な新たな経営体・栽培モデルを構築する必要。

Digi-PoC TOYAMA事務局

主催 富山県

企画・運営 Relic・北陸銀行共同企業体

主催



企画・運営



【デジポックとやま】
Digi-PoC TOYAMA

ウェルビーイングな世界を切り拓く

事業者向けイベント情報

富山県が抱える課題の現状やデジタル活用のニーズなど直接聞けるチャンス!!
実証実験プロジェクトの応募アイデアのヒントを掴もう!!

日程

富山会場

5月27日 火

時間：14:30-17:00 (開場14:00)
会場：富山県民会館 401会議室
+オンライン

大阪会場

5月29日 木

時間：15:00-17:30 (開場14:30)
会場：QUINTBRIDGE

イベント内容

- Digi-PoC TOYAMA 概要説明
- 県、市の担当者による募集テーマ説明
- 県、市の担当者とのミートアップ

参加者への期待

自由な発想を持った意欲的な事業者の皆さんの参加をお待ちしています!!

- 富山県のDX化推進に貢献したい
- 富山へのビジネス進出や拠点づくりのヒントが知りたい
- 地域の課題をビジネスチャンスにしたい など

参加申込



参加予約はQRコードからお願いいたします。

https://toyamaconnect.com/event_detail/toyama_digipoc_r7_setsumei

※予約に活用するTOYAMA CONNECTは
Digi-PoC TOYAMAのR6年度実証による成果です。

Digi-PoC TOYAMA事務局

主催 富山県

企画運営 Relic・北陸銀行共同企業体

主催



企画・運営



令和7年度実証実験プロジェクト

テーマ	採択企業	実証実験概要
「とやまデジタル県民 コミュニティ」の創出・活性化	 株式会社NTTデータ	地域のテーマに沿ったクエスト（お題）への参加など 実際の行動を通じて、ユーザーの富山へのかかわりを可視化し、 都市住民と富山が日常の中で関わり続ける“地域共創モデル”を実証する。
介護サービスの担い手確保と 負担軽減	 株式会社タイミー	介護分野向けの業務の切り出し支援や説明会の開催により、 スポットワークの普及・定着を図り、介護現場における 人手確保・負担感の解消を目指す。
	 ダイハツ工業株式会社	通所介護施設における送迎業務を共同運行に変えることで、 必要な人員・車両・コストを削減し、効率化に寄与できるかを実証する。
河川モニタリングの 最適化と情報発信	 株式会社 ハイドロ総合技術研究所	ハイブリッドAI 縦断水位予測システムと画像式流量観測により、 安全で正確な流量計測の手法を実証するとともに、 県民への情報発信手法を検討する。
中山間地域における 農地の現地調査の効率化	 株式会社ネスティ	複数の衛星データ解析と富山県データ連携基盤を活用し、 現地確認作業の効率化に寄与できるのかを実証する。
持続可能な農業の確立	 サグリ株式会社	農地の状況をデジタル地図上で可視化するだけでなく、 耕作放棄地や担い手不足の農地、農地の集約情報を抽出し、 企業が参入しやすくなるようなデータの見える化を実証する。

令和7年度実証実験プロジェクトのスケジュール

3月中 実証実験テーマとなる地域課題の照会（県庁内 + 市町村）

4月中 地域課題のヒアリング・深堀

5月12日 デジタルソリューション推進委員会①（実証実験テーマ決定）

5月26日 実証実験プロジェクト募集開始（～6月23日）

5月下旬 応募促進PRイベント（富山 27日、大阪 29日）

6月下旬 地域課題の担当課による1次審査

7月2日 デジタルソリューション推進委員会②にて、2次審査
(実証実験プロジェクト事業者の決定)

8月上旬 実証実験プロジェクト開始 (R7.12まで約5か月間)

デジポック特設サイト

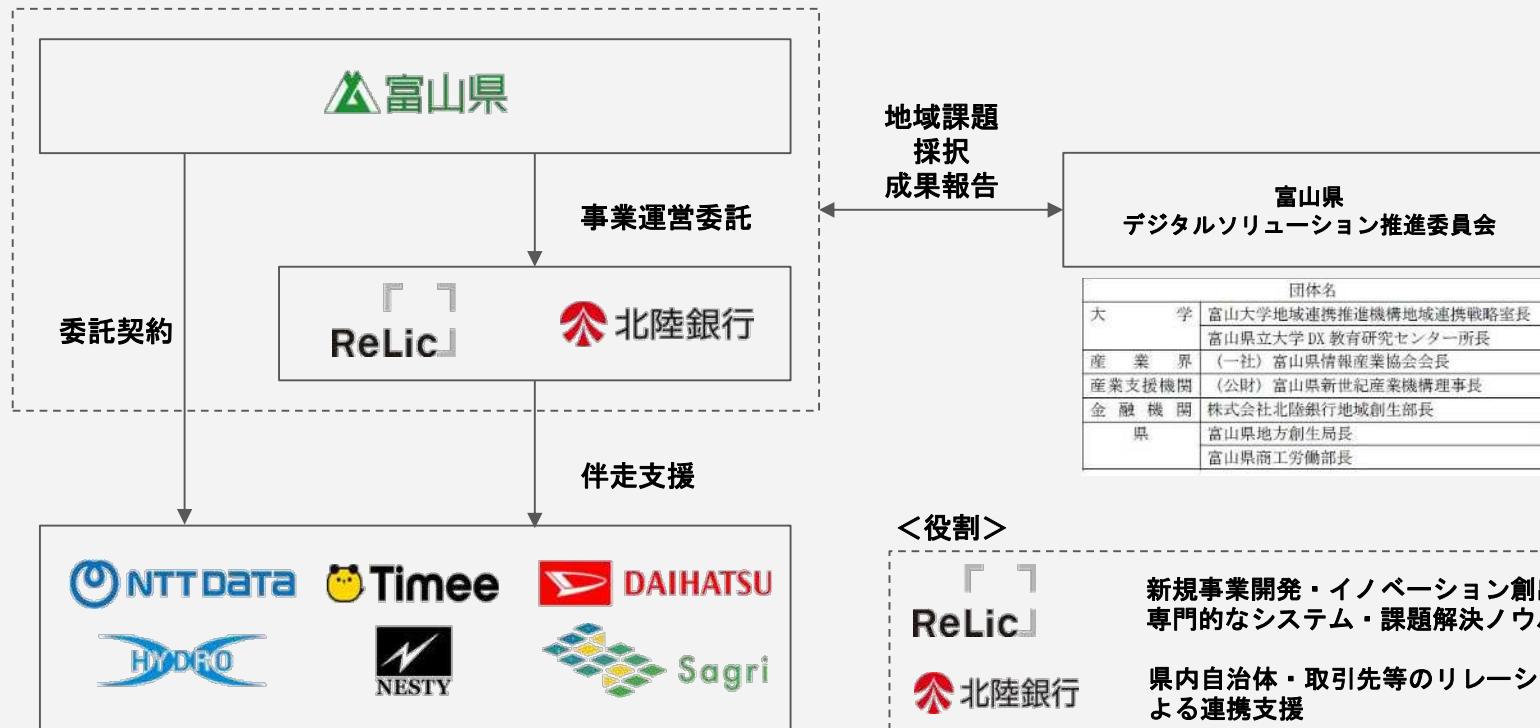
10月中旬 デジタルソリューション推進委員会③（中間報告）

1月下旬 デジタルソリューション推進委員会④（成果発表）



運営体制

運営受託事業者である Relic・北陸銀行 ガソリューション事業者を伴走支援する体制を構築
伴走支援では関係者とのマッチングや実証実験の調整支援および、事業開発に対するメンタリングを実施





ソリューション事業者向け 実証実験プロジェクト募集要領

本公募は富山県の令和7年度 実証実験プロジェクト事業「Digi-PoC TOYAMA」において、
富山県が抱える地域課題をデジタルソリューションで解決する事例を創出し、
ビジネスモデルの構築につなげる実証実験プロジェクトに取り組む事業者を募集するものです。

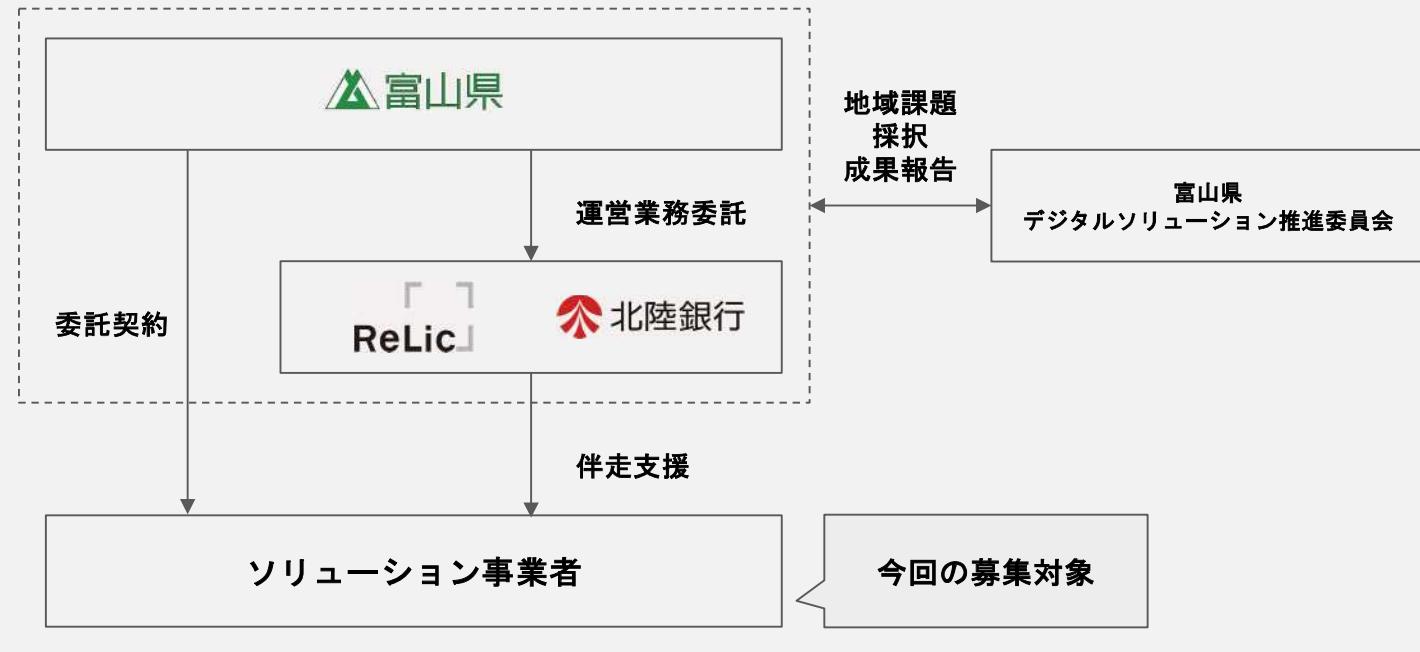
Relic・北陸銀行 共同企業体が本事業の企画・運営業務を受託しております。

令和7年5月 富山県

本事業の目的

実証実験プロジェクト(以下、「実証実験」という)の実施を通じて、富山県が抱える地域課題をデジタルソリューションで解決する事例を創出し、ビジネスモデルの構築につなげることで、本県における産業・地域社会のDXを推進することを本事業の目的としています。

本事業の体制



応募資格

応募資格は、次の条件のすべてを満たす者とします。

- (1)法人格を持った団体であること。
- (2)提案内容を確実に遂行できる体制を有し、優れた企画能力を有すること。
- (3)常時、対面又はオンラインで打ち合わせを行うことが可能な体制を整えていること。
- (4)富山県内において事業展開を行っている、または行おうとしていること。
- (5)提案する実証実験について、同一年度内に国や他自治体からの委託や助成を受けていないこと。
- (6)宗教団体や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (7)法令等もしくは公序良俗に反していない、あるいは反するおそれがないこと。
- (8)反社会的勢力又はそれに関わる者との関与がないこと。
- (9)参加のための別紙1の同意・誓約事項の内容に同意・誓約すること。

募集する実証実験

別紙2の実証実験テーマに対して、IoT、AI、5G等のデジタル技術を活用した実証実験を募集します。
審査により採用されたソリューション事業者と県は、委託契約を締結します。

(1) 実証業務の内容

委託契約締結後、以下の①～⑤に沿って実証実験及び成果報告を行ってください。

① 実証実験の実施

- ・共同企業体（以下、運営業務受託者という）のサポートのもと、必要に応じて内容のプラスアップ（県内企業・高等教育機関等との連携等を含む）・事前調査等を実施の上、実証実験を実施する体制を構築し、実施してください。
- ・実証実験を開始する際は、県と共にプレスリリースするなど情報発信を行ってください。

② 実証実験の進捗管理

- ・実証実験（ソリューション事業者が再委託契約を締結したものを含む）について、進捗管理を実施し、令和7年12月末までに実証実験を完了してください。
- ・必要に応じて、県が求めた実証実験の進捗報告を行ってください。

また、委託事業者は運営業務受託者に対し、随時実施する県への進捗を報告するよう情報提供を行ってください（オンラインでも可）。

③ 実証実験の成果報告

- ・令和7年10月(予定)の中間報告会および令和8年1月(予定)に県が開催する実証実験プロジェクトの成果報告会で報告を行ってください。

④ 実証実験のビジネスモデル化のための検討・提案

- ・実証実験の成果を踏まえたビジネスフローなど、新たなビジネスモデル化のための取組みについて、運営業務受託者のサポートのもと、取りまとめてください。

⑤ 実証実験プロジェクトの取りまとめ

- ・実証実験プロジェクトの内容、成果の取組内容を報告書として取りまとめ、県及び運営業務受託者に提出してください。

募集する実証実験

(2) 実証実験にかかる費用と委託契約期間

費用上限：300万（実証経費の10/10を支援）

- ・すべてのテーマで採択されるとは限りません。
- ・委託費用は、実証実験に必要となる人件費、報償費（実証実験協力者等への謝礼など）、旅費、需用費（消耗品購入費など）、役務費（通信費など）、委託料、使用料及び賃借料が対象です。
ただし、資産性のある機器・備品の購入にかかる費用は対象となりません。

契約期間

- ・契約締結日から令和8年1月30日（金）までとします。

(3) 実証実験のフィールド

- ・実証実験を実施する場所は、富山県内とします。
- ・実証実験フィールドの調整にあたっては、運営業務受託者がソリューション事業者及び県内企業、高等教育機関等との連携等をサポートします。
なお、本事業は県有施設を実証実験の場として保証するものではありません。

スケジュール

5月26日(月)	公募開始
5月27日(火)	応募説明会@富山
5月29日(木)	応募説明会@大阪
6月23日(月)	締切
2025年6月下旬	書類審査
2025年7月上旬	ピッチ審査
2025年7月中旬	採択企業の決定（採択通知）
2025年7月下旬	契約実施、実証実験開始
2025年10月（予定）	中間報告会開催
2026年1月（予定）	成果報告会開催

ソリューション事業者の決定

審査方法

① 一次審査

- ・提出された書類等により、書類審査を実施します。
- ・提案内容等について、県、または運営業務受託者からヒアリングすることがあります。

② 二次審査

- ・一次審査を通過した応募者は、
提案内容についてオンラインにて5-10分程度の発表を行っていただきます。
二次審査の詳細は、一次審査通過者に別途通知します。
- ・なお、採択は外部有識者等で構成する「富山県デジタルソリューション推進委員会」の意見を踏まえ、県が決定します。

③ 結果通知

- ・審査結果については、採用の有無に関わらず、後日書面で通知するとともに、富山県ホームページおよび特設サイトに採択事業者の名称及び実証実験の概要を公表します。なお、決定経緯及び決定理由等に関する問い合わせには応じません。

④ 契約

- ・採用されたソリューション事業者とは、内容を別途協議の上、契約を締結します。契約内容等については、
提出書類の内容から変更・修正する場合があります。

応募方法

(1) 募集期間

令和7年5月26日(月)～令和7年6月23日(月) 10:00

(2) 申し込み

県の特設サイト「Digi-PoC TOYAMA」（以下「特設サイト」という。）の実証実験応募フォームから応募してください。

応募項目

1. 所属企業・団体名
2. 所属企業・団体の所在地
3. 所属企業・団体URL
4. 本応募に関する担当責任者の氏名
5. 本応募に関する担当責任者の役職
6. 本応募に関する担当責任者の電話番号
7. 本応募に関する担当責任者のメールアドレス
8. 応募するテーマを選択してください。
 - a. 「とやまデジタル県民コミュニティ」の創出・活性化
 - b. 新規・リピーター獲得戦略の立案と、富山県への誘客効果の測定
 - c. 介護サービスの扱い手確保と負担軽減
 - d. 河川モニタリングの最適化と情報発信
 - e. 林業の扱い手確保
 - f. 中山間地域における農地の現地調査の効率化
 - g. 持続可能な農業の確立
9. 富山県内の実証実験のイメージ図：A4/ppt/pptx 1枚で実証内容を表現して下さい。（フォーマットフリーです。）
今回のプログラムで想定している実証実験の内容や、何を検証したいかについてご記入ください。
10. 実証実験アイデアの概要：あなたの事業アイデアのサマリーをご記入ください（800字以内）
11. ターゲット顧客とその課題：あなたの事業アイデアのターゲットとなる顧客（基礎自治体、事業者など）と、その顧客が持っている課題の内容をご記入ください。（200文字以内）
12. 提供する製品・サービス：あなたの事業アイデアにおいて、提供する製品またはサービスの内容をご記入ください。
特に、その製品・サービスがどのように顧客の課題を解決するのかについて簡潔にご記載ください。（200文字以内）
13. 製品・サービスURL
14. 競合他社への優位性：あなたの事業アイデアにおいて想定している競合他社の内容と、
競合他社に対する優位性（差異化要素）の内容をご記入ください。（200字以内）
15. マネタイズ手法：あなたの事業アイデアにおいて想定しているビジネスモデル（お金のとり方）についてご記入ください。（200字以内）
16. 富山県内で既に協議されている連携先や実証協力先などがあればご記入ください。ご希望がある場合は、企業名などをご教示下さい。
事務局による支援の参考にいたします。（200字以内）
17. 会社概要資料や提案資料などご自由にupload下さい。（審査参考とします）
18. 本実証に関わる3ヵ年の事業計画をA4/ppt/pptxなどで1枚程度で表現して下さい。（フォーマットフリーです。）
19. 応募にあたり、「参加のための同意・誓約事項」及び「プライバシーポリシー」をお読みいただき、同意ください。

審査基準

6項目に対してそれぞれ5点満点、合計30点にて評価を実施します。

審査項目	評価項目	点数
地域・新規性	・富山県の地域課題に理解があり、課題解決につながる実証実験をイメージできているか ・想定する実証実験の内容に地域課題解決に即した独創性や新規性、革新性があるか	5点
社会的影響	・提案されたソリューションが課題ホルダーの解決にどの程度貢献しているか	5点
汎用性	・検証地域のみならず、他地域でも効果を発揮できるソリューションか	5点
実現可能性	・社会実装に向けて、技術的に実現が可能であるか ・実現までの計画・期間が妥当であるか	5点
持続可能性	・行政の補助なしで、民間だけでも収益化可能な持続可能性のあるソリューションか ・3ヵ年の事業計画見通しが妥当であるか	5点
連携体制	・実証実験の遂行に際し、県内企業・高等教育機関等との連携体制の構築は可能か ・連携体制を実装に繋げていけるか	5点
合計30点		

留意事項

- (1) 次に掲げる場合については応募を無効とします。
①所定の日時までに所定の提案先に提出すべき書類を提出しなかった場合
②募集要領に関する条件、あらかじめ指示した事項等に違反した場合
- (2) 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、
県及び委託者が審査にあたり、必要な範囲内で共有・利用します。
個人情報を事前の承諾なく、県及び運営業務受託者以外の第三者に提供することはありません。
- (3) 本公募への応募に要する全ての費用は応募者負担となります。
提出された書類等は返却しませんので、あらかじめご了承願います。
- (4) 応募及び実証実験の実施にあたり、第三者(県及び運営業務受託者以外の者)が権利を有する素材を用いる場合は
著作権処理など利用に必要な措置を講じて下さい。
- (5) 実証実験により作成した成果物(県に引き渡す機器、ソフトウェアがない場合は、
成果報告書(実証実験中に取得したデータを含む)に限る。)の所有権及び当該成果物に係る著作権は、県に帰属するものとします。

お問い合わせ先

「Digi-PoC TOYAMA」事務局
主催 : 富山県 地方創生局 デジタル化推進室 デジタル戦略課
運営業務受託者 : Relic・北陸銀行共同企業体

お問い合わせは特設サイトの「お問い合わせ」からお願いします。